

株式会社タムラ製作所

2013年3月期 決算概要

2013年 5月13日



1. 2013年3月期決算概要
2. 中期経営計画(2013～2015年度)
3. 2014年3月期通期業績予想

1. 2013年3月期決算概要

日本及び世界の景気低迷を背景に減収。
経常黒字を確保するも、構造改革に伴う
特別損失で最終赤字。

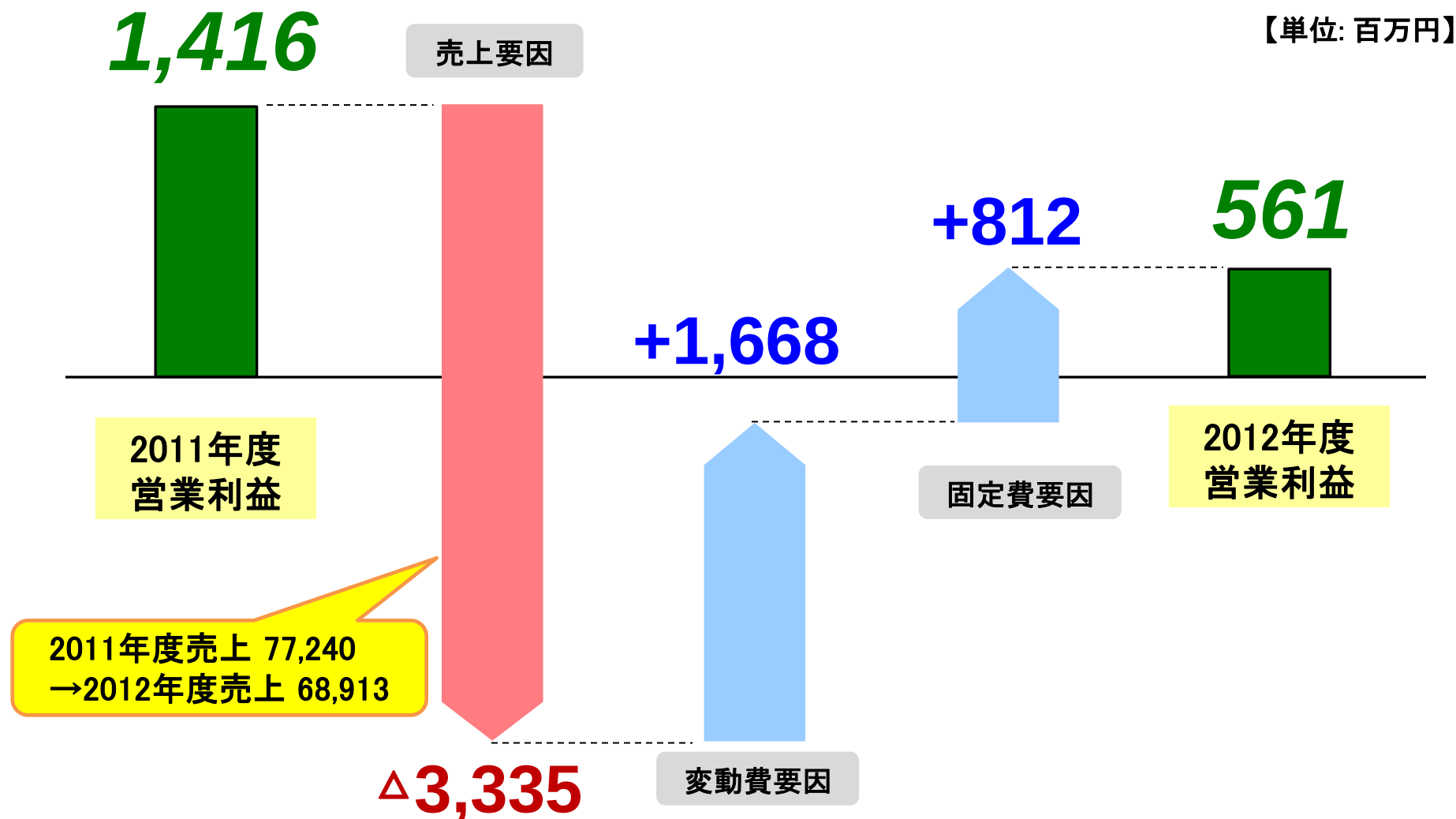
13/03 期中平均実績為替レート: \$1= 81円 91銭
13/03 期中平均社内為替レート: \$1= 81円 80銭
13/03 期末日実績為替レート: \$1= 94円 05銭
参考)計画為替レート:上期)\$1= 80円、下期)\$1= 79円

【百万円】

	12/3	13/3	対前期比較	
			増減額	増減率
売上高	77,240	68,913	△8,326	-10.8%
営業利益	1,416	561	△854	-60.3%
営業外損失	△498	△92	407	-
経常利益	917	470	△447	-48.8%
特別損失	△162	※1 △694	△532	-
税引前損益	755	△223	△979	-
当期純損益	186	△767	△953	-

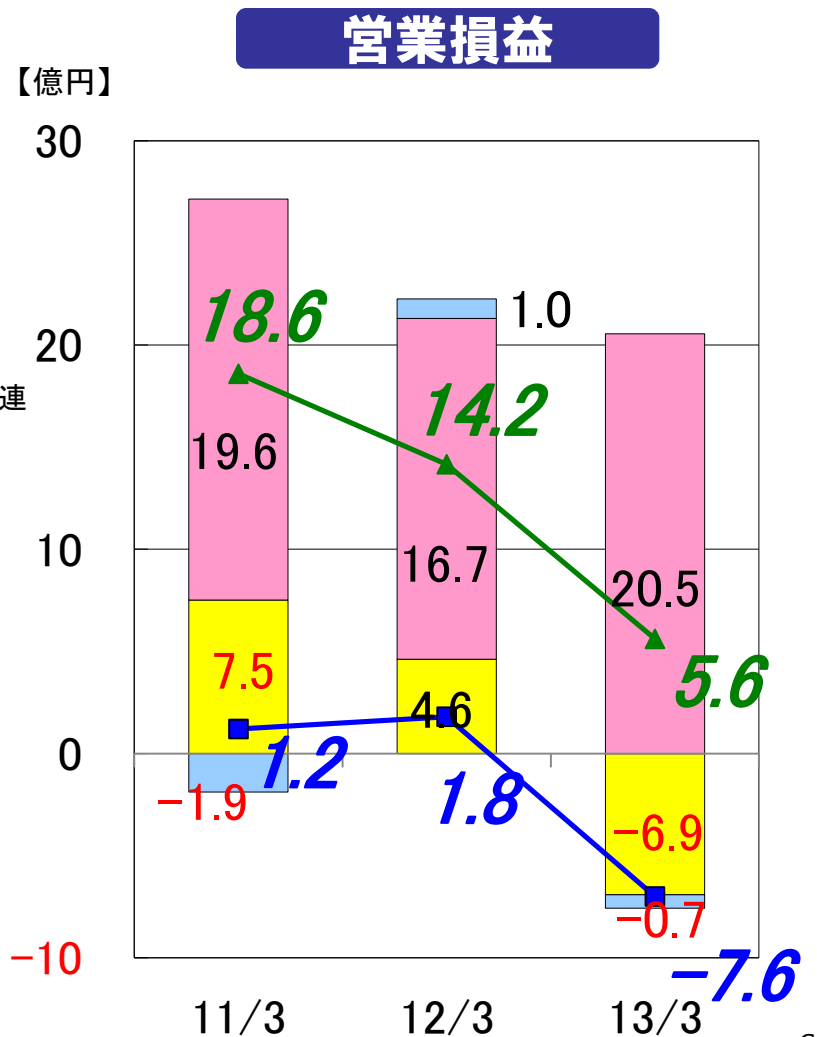
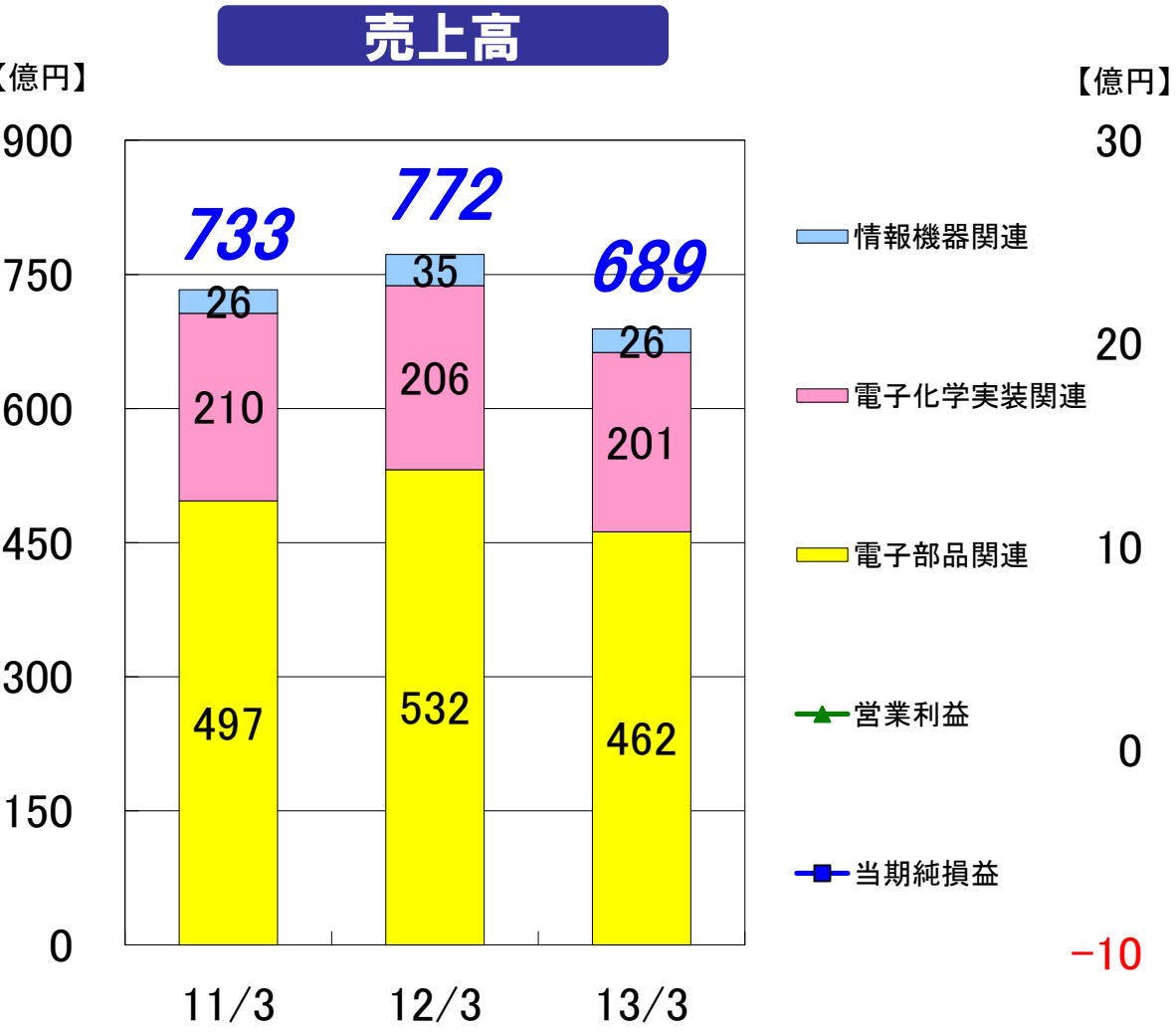
※1 内、構造改革に伴う特別退職金583百万円

売上減少に対して、固定費削減・経費削減等の
緊急対策を進めるが、利益は減少



事業部門別の売上高・損益推移

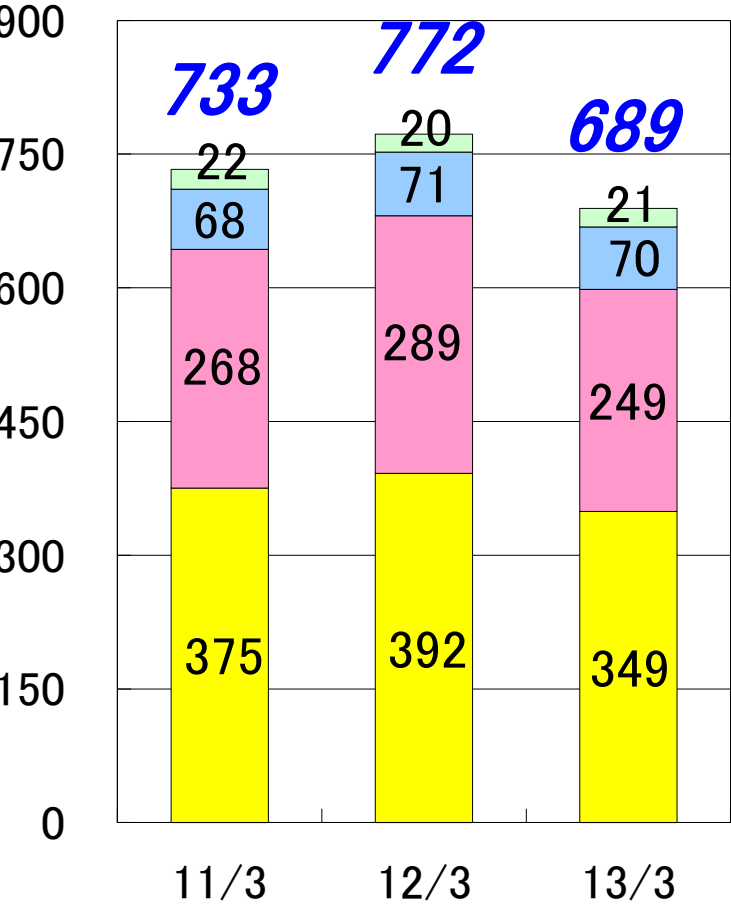
電子部品関連: 世界市況の悪化に対するリカバリーできず
 電子化学実装関連: 市況悪化に伴い売上が減少するも、新製品拡販等により利益確保
 情報機器関連: 戦略製品の拡販が進まず、売上・利益ともに伸びず



欧州債務危機に伴う景気減速の継続や日中関係悪化が売上減少に影響
日本とヨーロッパは固定費負担が重く、減益

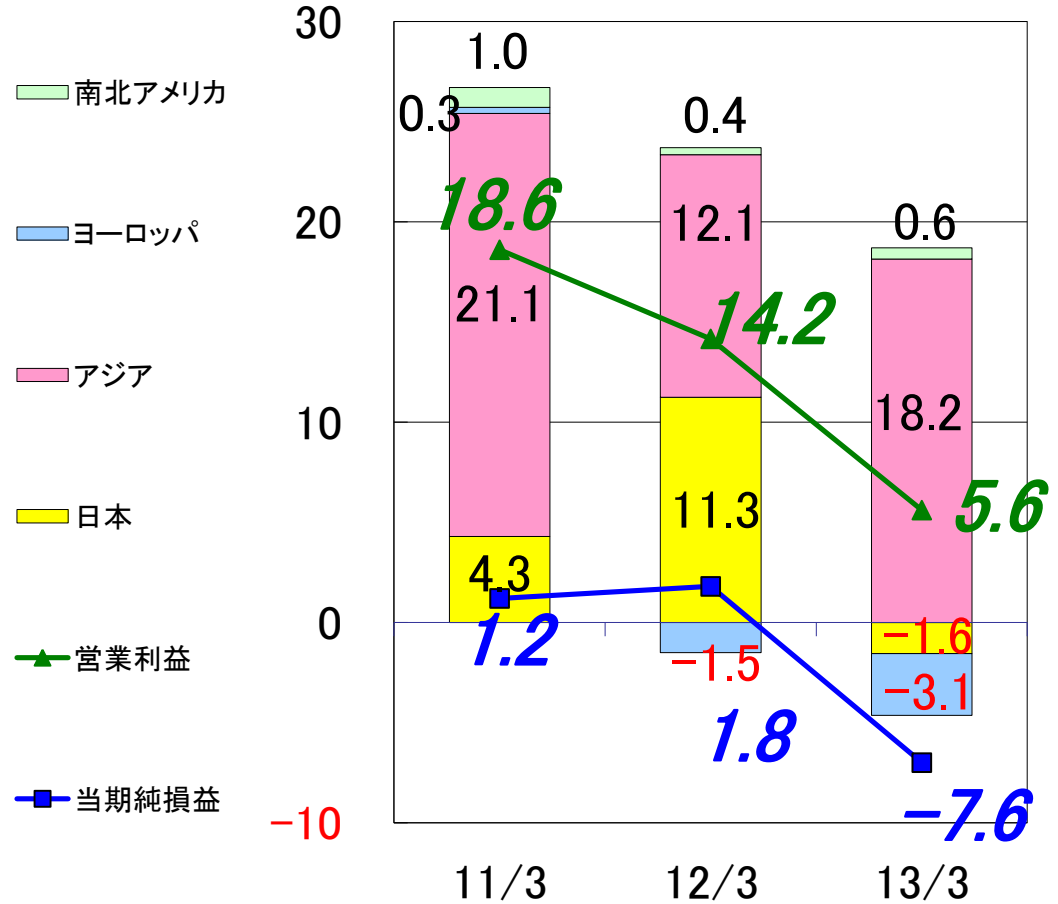
売上高

【億円】

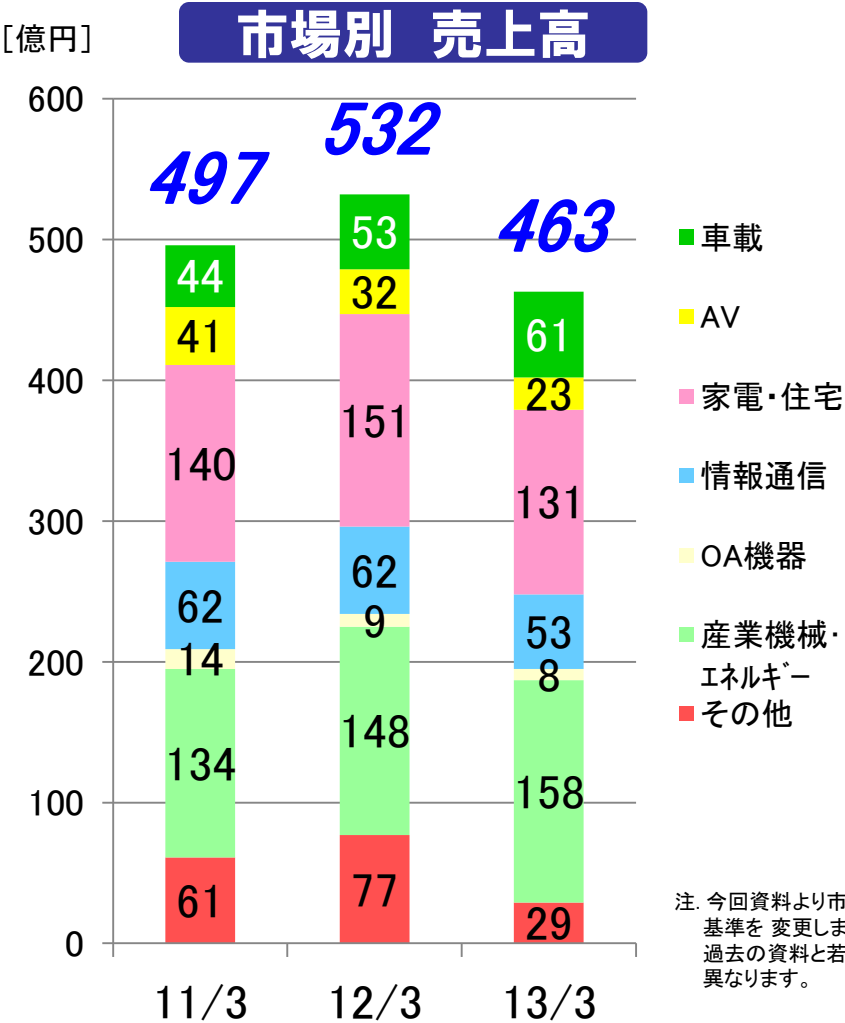
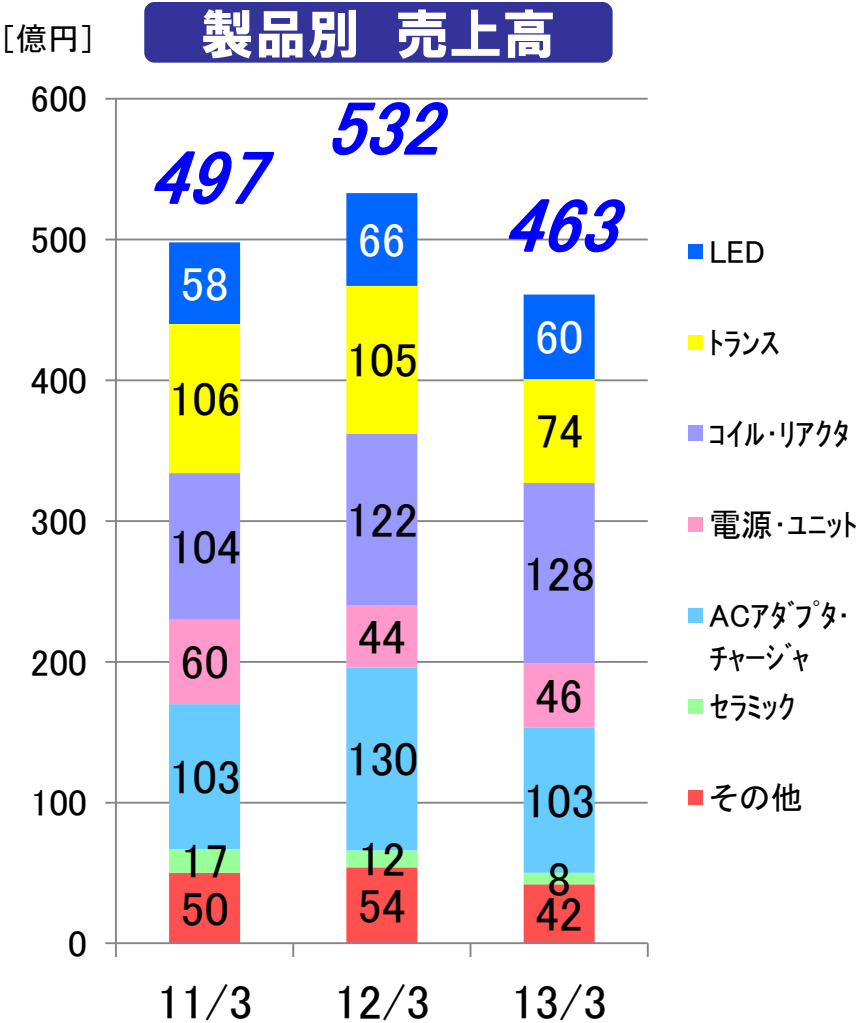


営業損益

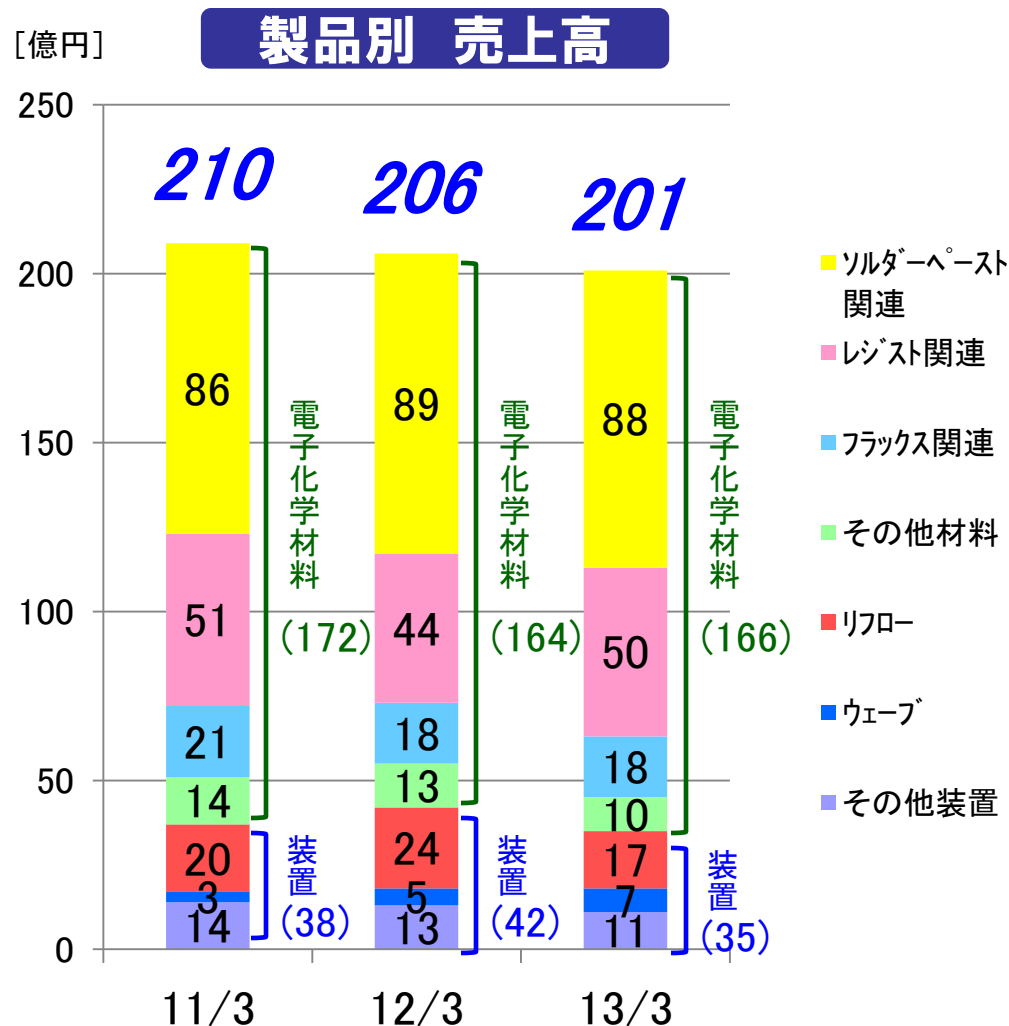
【億円】



厳しい市場環境下、家電住宅・産業機械(工作機械等)が苦戦
車載・LED・エネルギー関連は比較的堅調に推移



電子化学材料：スマートフォン・タブレット市場の新製品拡販、
市況悪化により低迷した車載市場の回復が売上に貢献
はんだ付装置：新規投資はグローバルで冷え込む。メンテナンス事業の強化などで下支え。



◆スマートフォンやタブレットなど
成長市場のニーズに応える
製品群を展開

フレキシブル基板用材料



透明絶縁インク



ハイライト(要約貸借対照表)

総資産は微減。流動資産は売上減少により売上債権が減少、固定資産は増加。
負債は微減。純資産は増加。

【百万円】

	12/3	13/3	対期末増減
流動資産	45,195	43,775	△1,420
（現預金）	9,726	10,104	378
（売上債権）	22,017	20,096	△1,920
（棚卸資産）	11,008	11,322	313
（その他流動資産）	2,444	2,253	△191
固定資産	21,808	22,882	1,074
（有形固定資産）	16,747	17,356	609
（無形固定資産）	1,456	1,475	18
（投資、その他）	3,604	4,050	446
資産合計	67,004	66,658	△346

※1

※2

流動負債	24,819	29,690	4,870
（仕入債務）	12,016	10,669	△1,347
固定負債	14,410	8,832	△5,578
（有利子負債）	21,438	20,758	△680
負債計	39,230	38,522	△707
純資産合計	27,773	28,135	361
負債・純資産合計	67,004	66,658	△346

※3

※4

※5

主な増減

※1 売上債権 1,920百万円減少

※2 固定資産 1,074百万円増加

※3 仕入債務 1,347百万円減少

※4 有利子負債 680百万円減少

※5 純資産 361百万円増加
（当期純損失767百万円、配当支払489百万円で減少
包括利益1,608百万円増加）

営業CF 売上債権回収>仕入債務支払により大幅増加
 投資CF 設備投資を控え小幅増加
 財務CF 借入金縮小し減少

【百万円】

	12/3	13/3	対前期増減
営業活動による キャッシュフロー	△196	3,630	3,826
投資活動による キャッシュフロー	△2,179	△1,715	464
フリーキャッシュ フロー	△2,375	1,915	4,290
財務活動による キャッシュフロー	△1,174	△1,959	△785
キャッシュの増減	△3,831	289	4,120
キャッシュの残高	9,588	9,943	355

2. 中期経営計画(2013～2015年度)

前中期計画の振り返り

- ・世界的な景気低迷、天災
- ・不安定な為替
- ・投機的な素材価格の変動
- ・新興国との低価格競争



- ・不採算品の発生
- ・利益水準の低迷
- ・財務体質の毀損

- ・グローバル化する市場に対し、
変わらぬ日本中心の経営体制
- ・中国偏重の生産体制



- ・重たい日本の労務費・経費
- ・非日系企業に対する売上の伸び悩み
- ・中国労務費上昇による収益圧迫

- ・新興国市場の拡大
- ・省エネルギー・エコ意識の高まり
- ・創エネルギー市場の拡大
- ・電子機器の小型化・精密化



- ・当社の強みを活かせる
市場が伸長
- ・しかし、過去中期で実施した
新規・戦略事業への投資の結果は、
望んだ水準まで至っていない。

＜緊急収益改善施策の実施＞(2012年度第4四半期)

- ・労務費負担の大きい日本・欧州を中心に人員削減(2013年3月末完了)



新中期計画の課題

正しい
健全な経営体質を作る

正しい
最適なグローバル体制を作る

正しく
立派な製品を作る

収益性の向上

Bilrite Tamura

2013-2015 & 2018

正しく立派な製品を作る
正しい健全な経営体質を作る
正しい最適なグローバル体制を作る

Build up + right **Bilrite**

“Bilrite”とはタムラ創業期の製品である電気蓄音機・アンプに使用され、特に高級品、高品位品に付けられた由緒ある商標です。現存するカタログとして最も古い昭和12年発行のカタログ第3号の冒頭に、次のようなコメントが記されています。

「当製作所の製品にはBilriteの商標を付けてあります。是は製品に対して絶対的に責任を持つ意味であります。御買求めに際し、Bilriteの商標は品質に対する一種の保険証書として御承知置き下さい。」



2012

基準年度

2015

中期計画

2018

長期目標

営業利益率

0.8%

7%以上

10%以上

営業利益

5億円

64億円

過去最高 50億円(1997年度)を超える

売上高

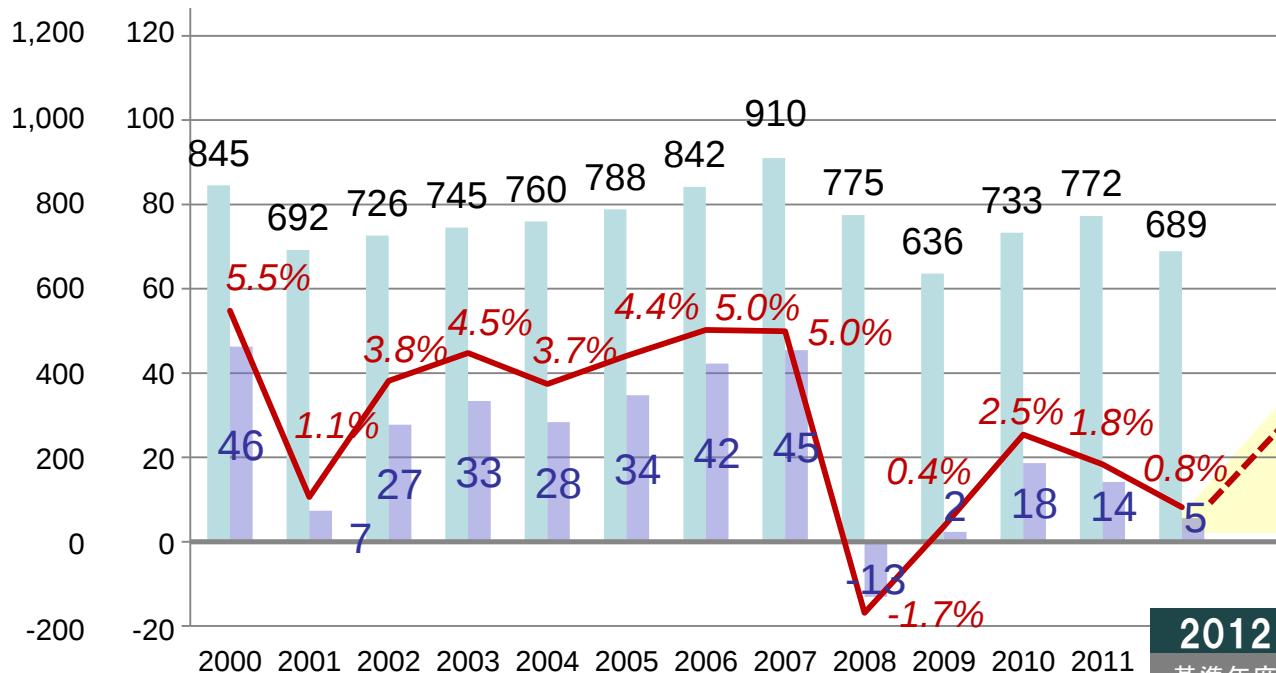
689億円

920億円

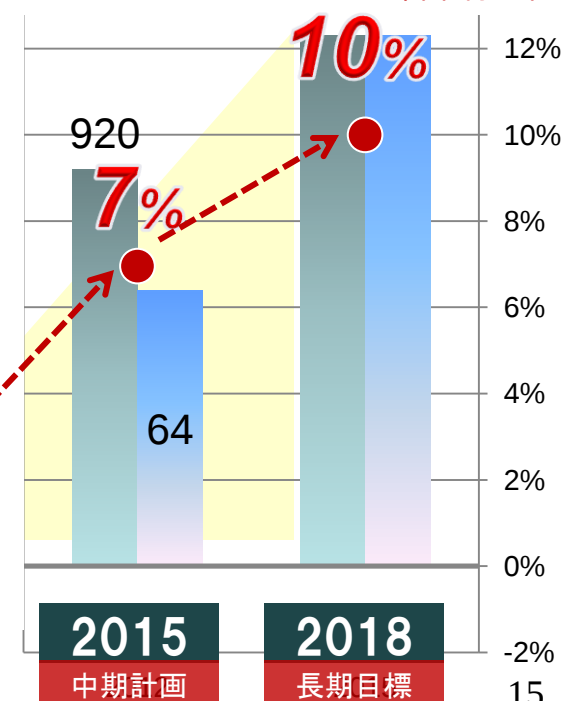
過去最高 910億円(2007年度)を超える

[億円]

売上高 営業利益



営業利益率



2012

基準年度

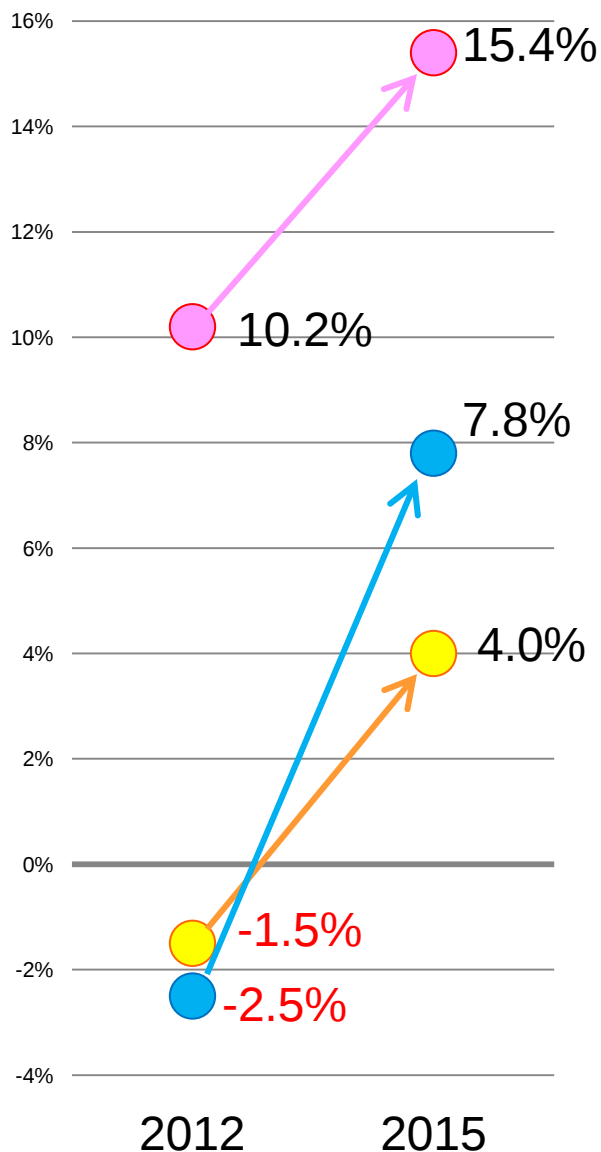
2015

中期計画

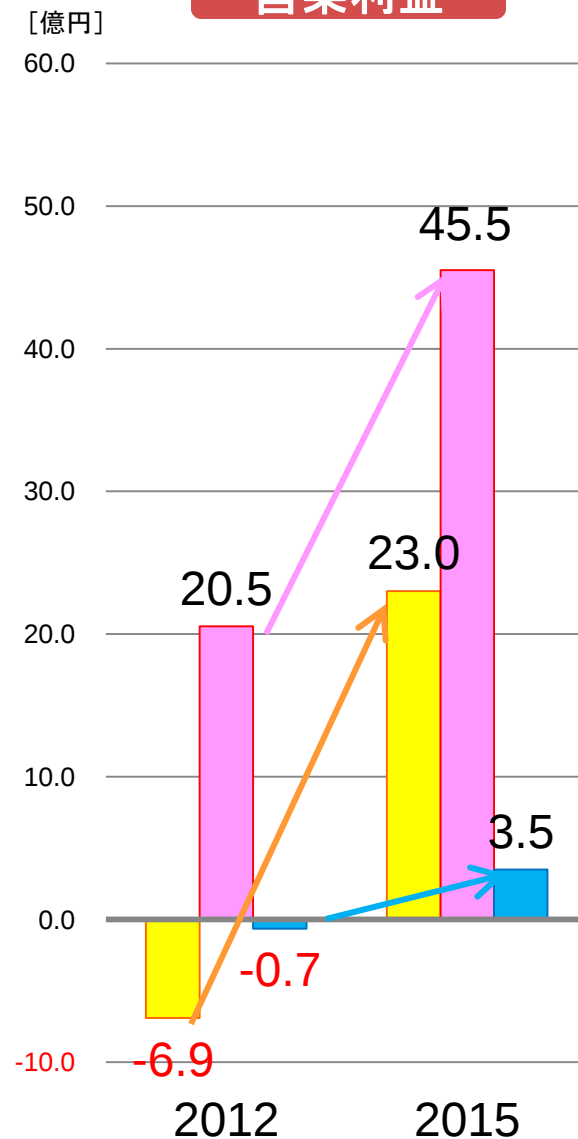
2018

長期目標

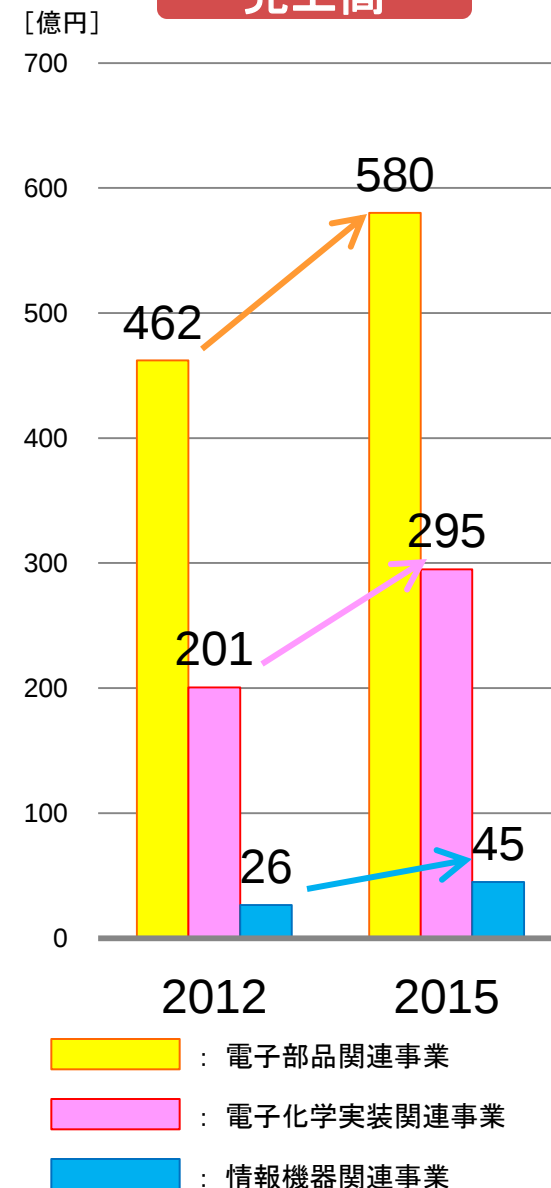
営業利益率



営業利益



売上高



- : 電子部品関連事業
- : 電子化学実装関連事業
- : 情報機器関連事業

「収益性の向上」を最上位の目標に掲げ、以下の取り組みを進めます。

■ 健全な経営体質を作る

- ✓ 売上重視から利益重視への意識改革
- ✓ 適正な「つなぎ利益」の確保

■ 最適なグローバル体制を作る

- ✓ グローバル労務費・経費の最適配分
- ✓ ナショナルスタッフの活躍推進

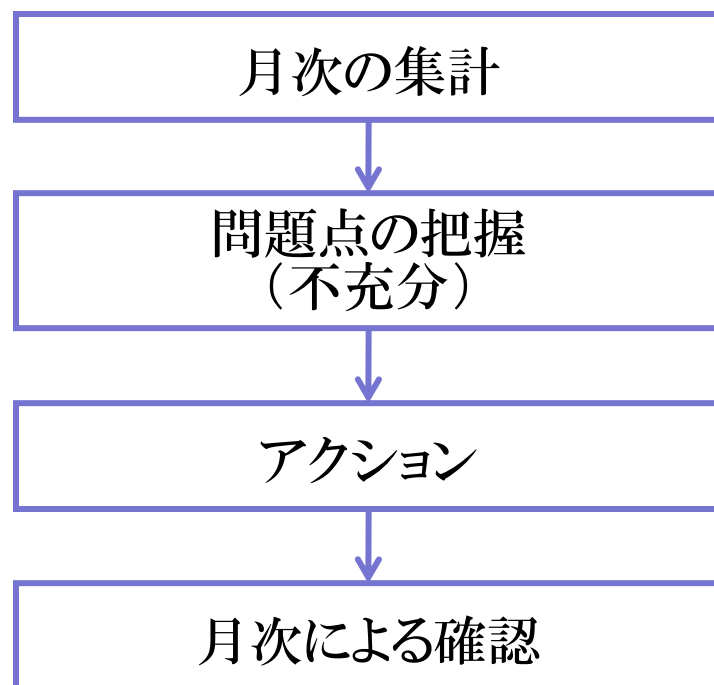
■ 立派な製品を作る

- ✓ ナンバーワン商品・オンリーワン商品の強化
- ✓ 新規・戦略事業の投資回収

コックピット経営の導入

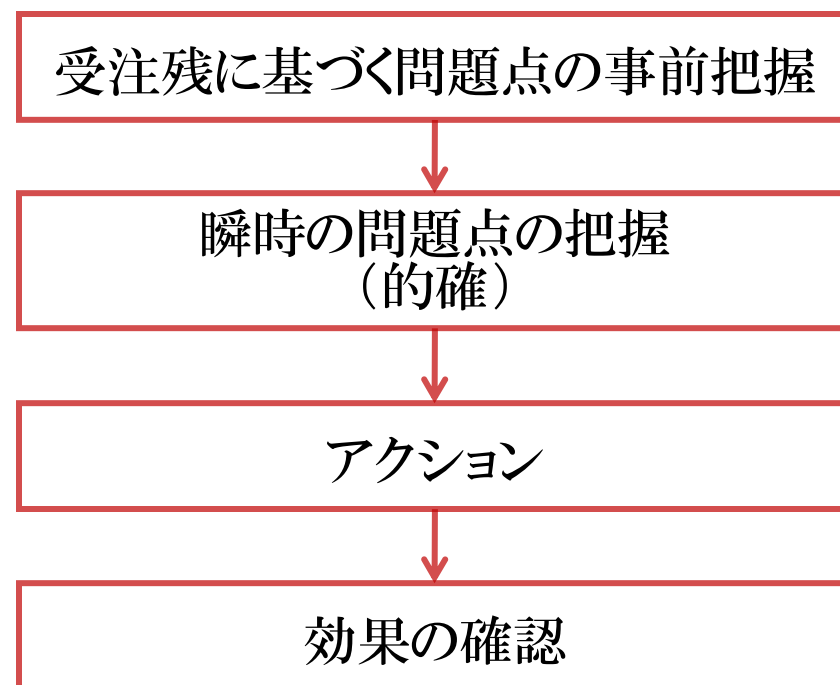
全個別製品の連結収益性の見える化

従来



効果が出るまでおよそ半年
ポイントを間違えれば更に遅れ

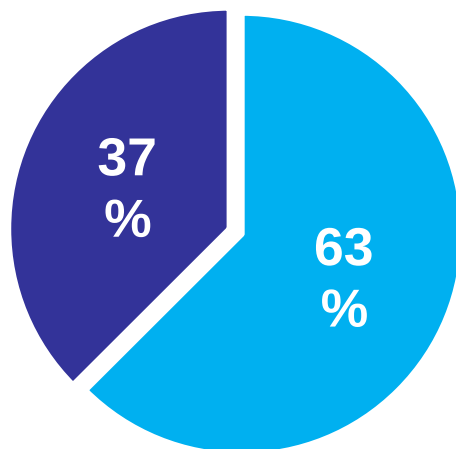
今後



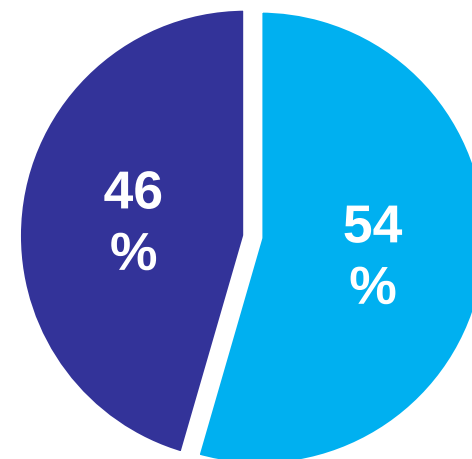
利益悪化要因の
未然防止

■ 労務費経費構成比

2011年度実績



2015年度計画



■ 海外 ■ 日本

- グローバルで戦う体制を整えるために、
 - 海外に関する業務は現地完結型に移行
 - コストの高い日本は付加価値の高い業務に集中
- グローバルで労務費・経費の最適化

- 更に中国生産集中のリスク回避など、海外拠点間での最適化も遂行します。

■ 生産地最適化

- (1) 中国→バングラデシュ
- (2) イギリス→チェコ
- (3) マレーシア→ミャンマー

■ 現地開発の推進

- (1) 中国R&D
- (2) 韓国R&D

■ 地域本社機能の強化

- (1) 中国
- (2) シンガポール
- (3) 欧州

電子部品関連

▶▶ 電子部品(LED以外)

- ・ワールドワイドで産業機械市場に注力
- ・新発想/新構造のオリジナルの大型製品で、差別化と競争力を強化

■ 風力・設備系メーカー向け

- ・大型リアクタ・トランス
(重量500kg~2t)、
- ・大電流電流センサ



■ 大容量PVメーカー向け

- ・高周波ハイブリッドリアクタ
(珪素鋼板-DUST組合せ)
- ・大電流&高精度電流センサ



■ 中小型PVメーカー向け

- ・カタログ標準リアクタ
- ・電流センサ



▶▶ LED関連

- ・酸化ガリウム応用製品の販売展開
- ・バングラデシュ工場を基点に、グローバル市場へ拡大を目指す

電子化学実装関連

▶▶ 電子化学事業

- ・伸長市場のニーズに応える製品の開発と拡販に注力
- ・グローバルリーディングカンパニーの承認取得により、市場リードを目指す

■ スマートフォン・タブレット市場

- ・フレキシブル基板用絶縁材料
- ・導電性接合材
- ・溶剤ペースト(一般用・半導体用)
- ・タッチパネル用絶縁材料・接合材料

■ 車載市場

- ・車載用接合材料

■ エネルギー市場(ソーラーパネル)

- ・絶縁材、接合材



▶▶ 実装装置事業

- ・ターゲット市場に向けた新製品の開発と拡販

■ スマートフォン・モバイルフォン市場

- ・新型リフロー



■ 車載市場

- ・ポイントディップ装置



情報機器関連

▶▶ ワイヤレス

- ・周波数再編に伴う事業機会が到来
- ・量産に向け生産/品質保証体制を確立

▶▶ サウンド

- ・海外メーカーに勝てる製品開発は完了
- ・シリーズ化によりラインナップ拡大

■ 新型ワイヤレスマイク



■ デジタル音声卓 NTシリーズ



3. 2014年3月期通期業績予想

売上重視から利益重視へ、健全な企業体質への転換を図る

損益見通し

14/03 計画為替レート: \$1 = 94円

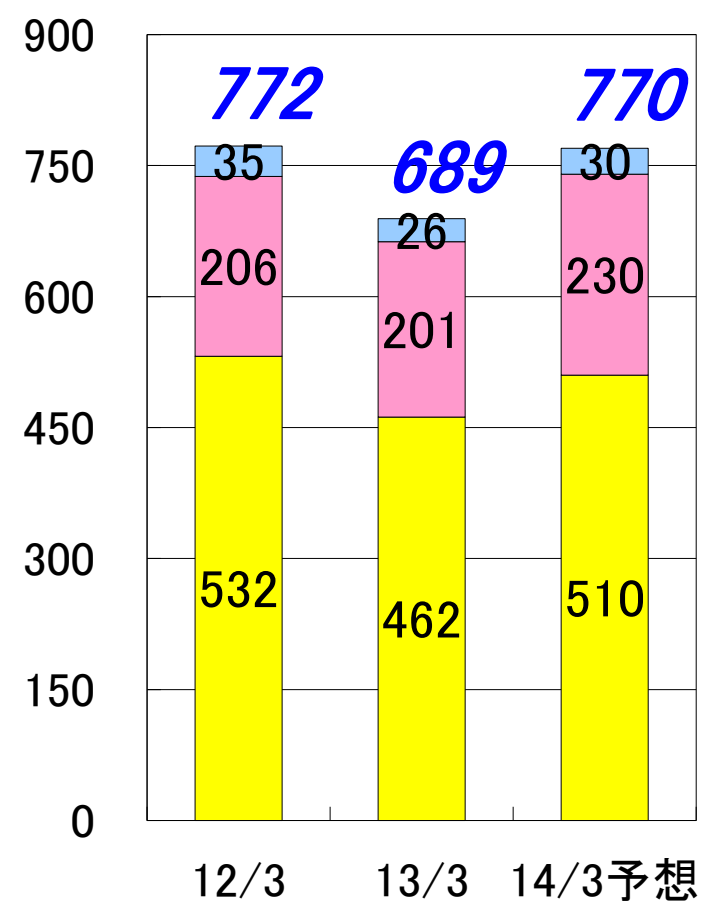
【百万円】

	13/3	14/3 予想	対前年同期比較	
			増減額	増減率
売上高	68,913	77,000	8,087	11.7%
営業利益	561	2,100	1,539	273.7%
経常利益	470	1,800	1,330	282.8%
当期純損益	△767	1,200	1,967	－

電子化学実装関連を中心に売上拡大・収益安定化に注力 投資の回収とグローバル最適化を目指す

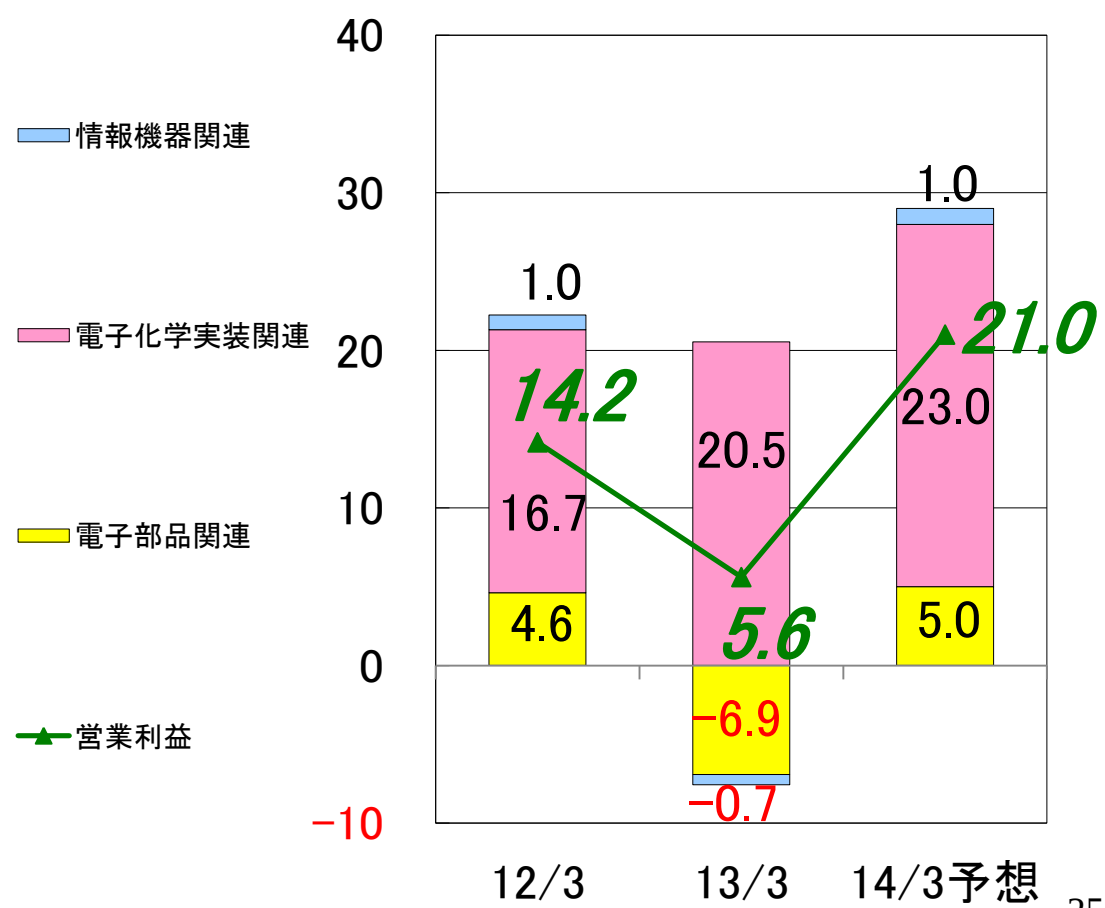
売上高

【億円】

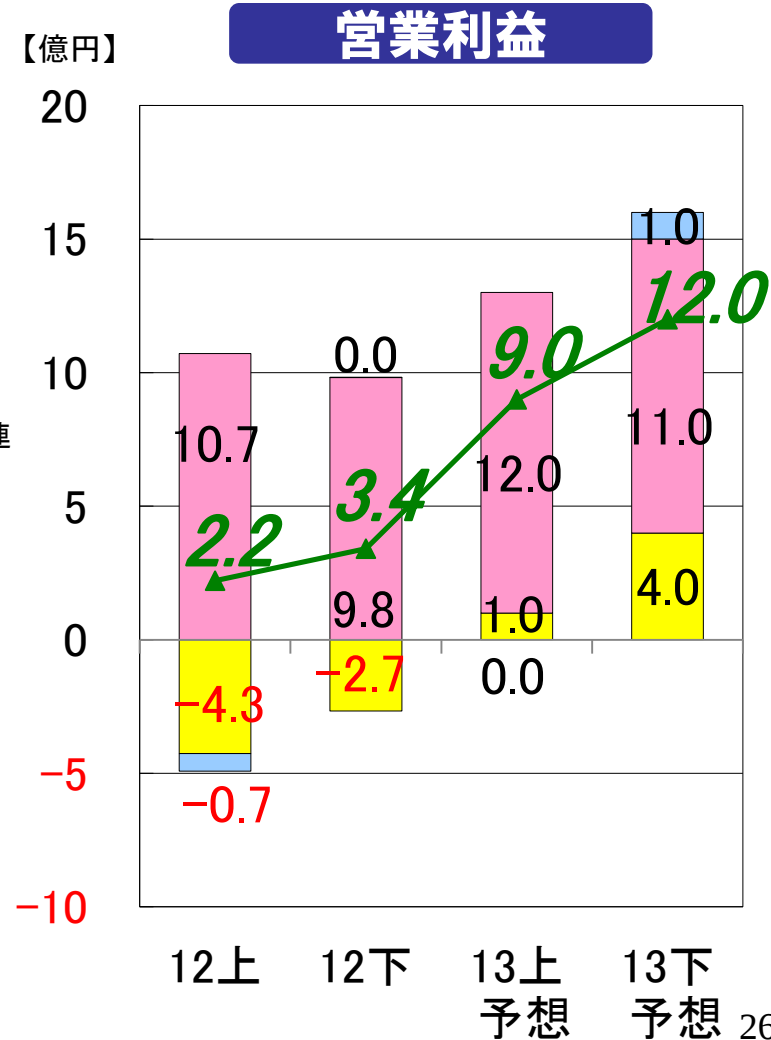
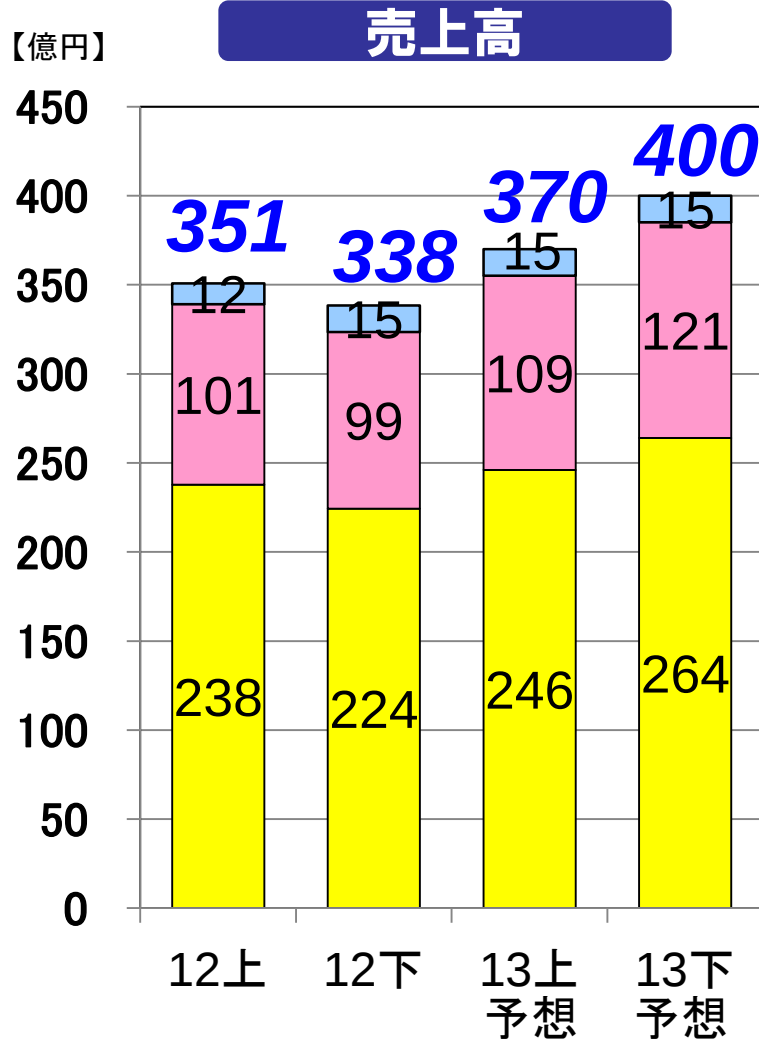


営業利益

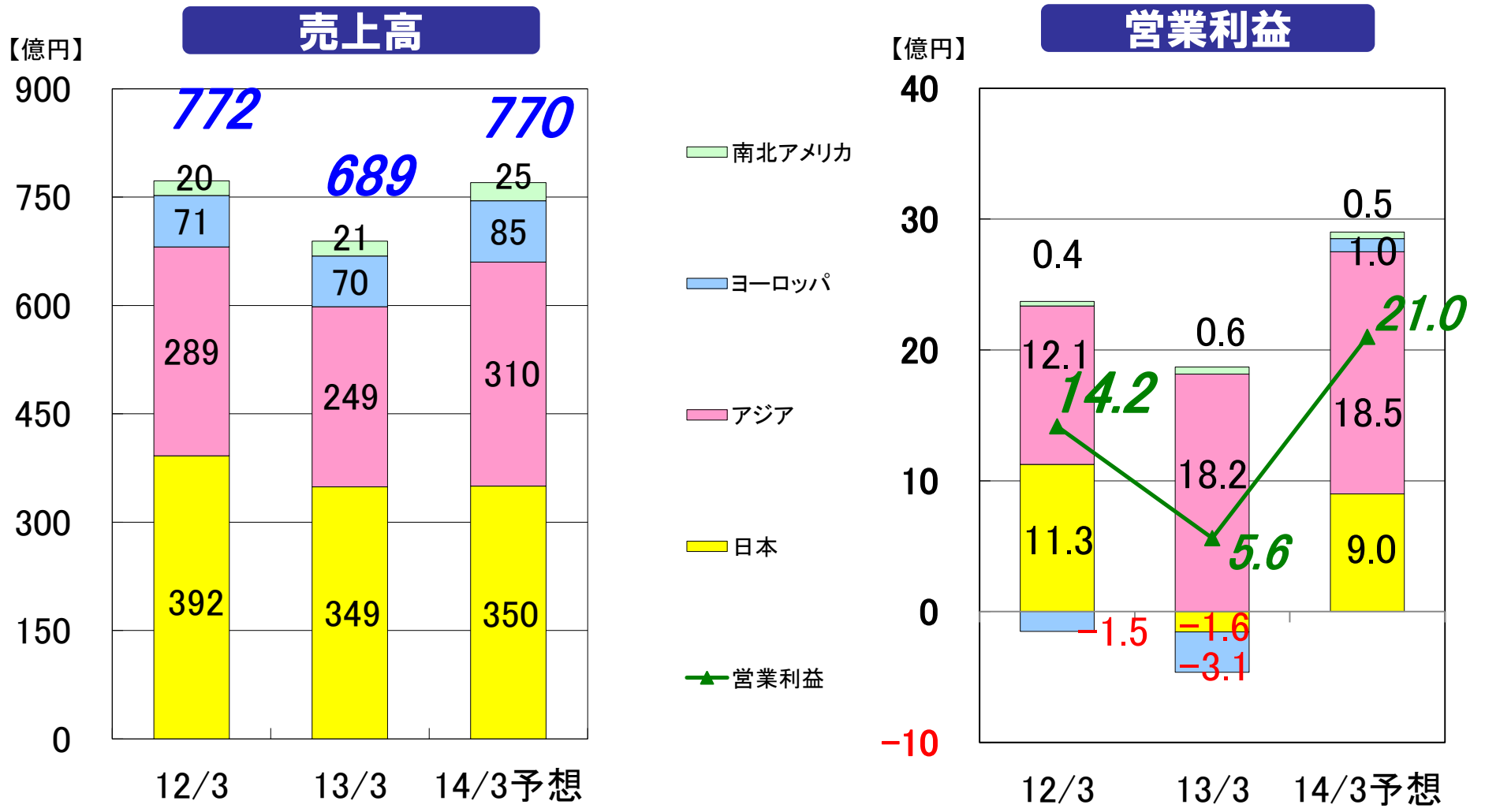
【億円】



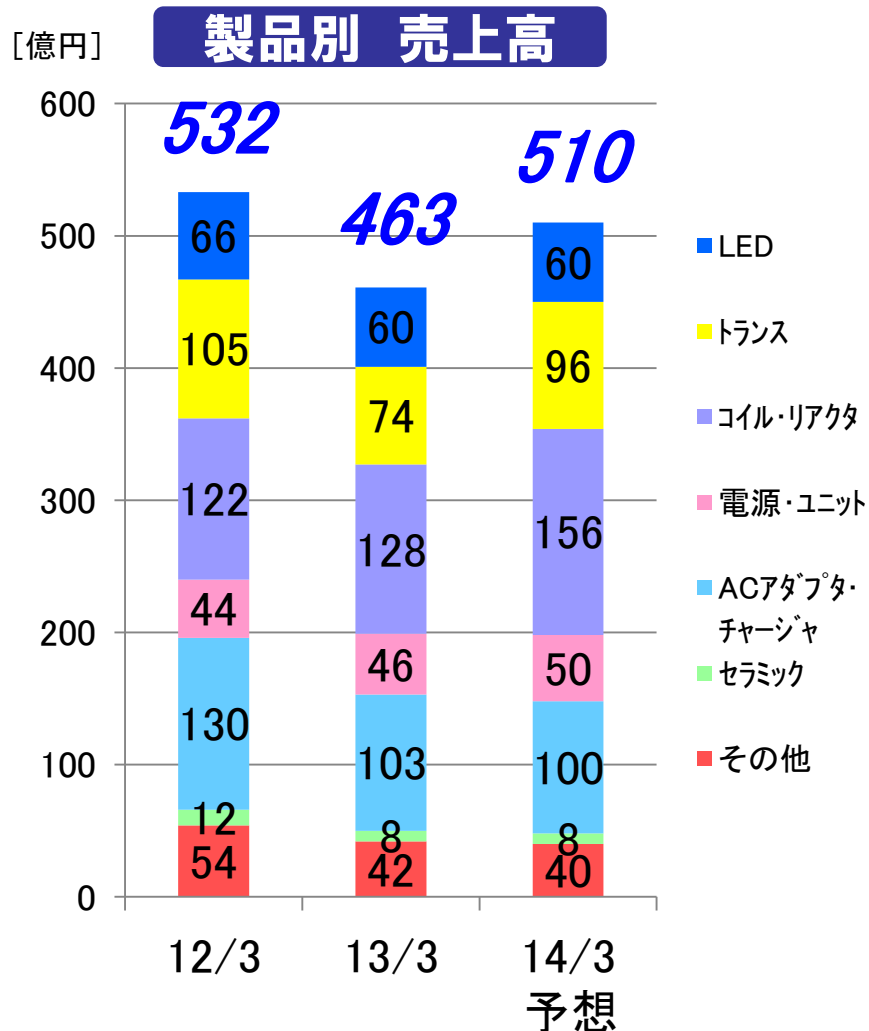
下半期に向け高付加価値製品の拡大と プロダクトミックスの見直しにより収益改善



海外マネジメント(エリア管理・連携)の強化、China+1での生産拡大・強化を図り、更なる効率化と収益向上を目指す



リアクタの拡大に注力。エアコン・産業機械・エネルギーなど
ターゲット市場のキーデバイスとして、開発・販売を強化。



◆小型電源モジュールや、 超高精度 & 高安定性電流センサを開発

低待機電力 & 高効率電源の設計を容易に実現可能

- *容易にスイッチング電源の作成が可能
- *大幅な低消費電力化が可能
- *ワールドワイド入力及びPFC出力電圧対応



超低待機電力電源モジュール

EPMシリーズ

従来では難しかった交流重畳の微小直流も測定可能

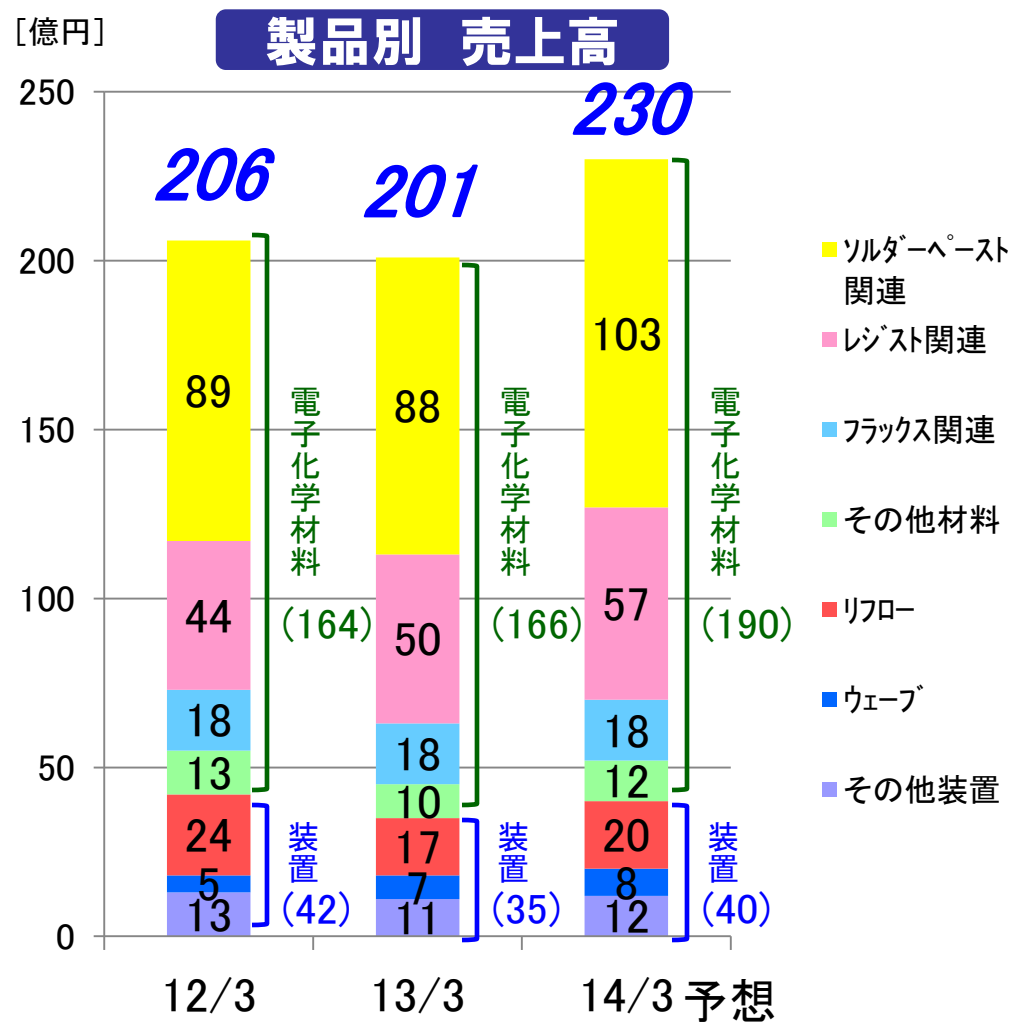
- *単電源+5V、定格電流(6A~50A)
- *マルチレンジ、105℃対応、電圧出力形式
- *リファレンス出力機能付き、空間・沿面距離アップ品も



超高精度 & 高性能
電流センサ

F01P・F02P・F03Pシリーズ

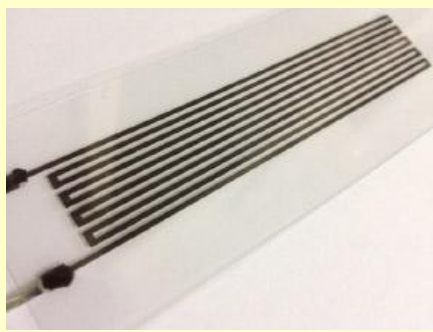
電子化学材料：スマートフォン・タブレット市場への展開本格化 はんだ付装置：新興国市場へ積極展開



◆アウトガスを抑え80℃で接着・導電可能な「銀ペースト」を開発

熱に弱いプラスチックやPET素材の接着・導電を可能にする低温で接着・導電できる銀ペーストを開発

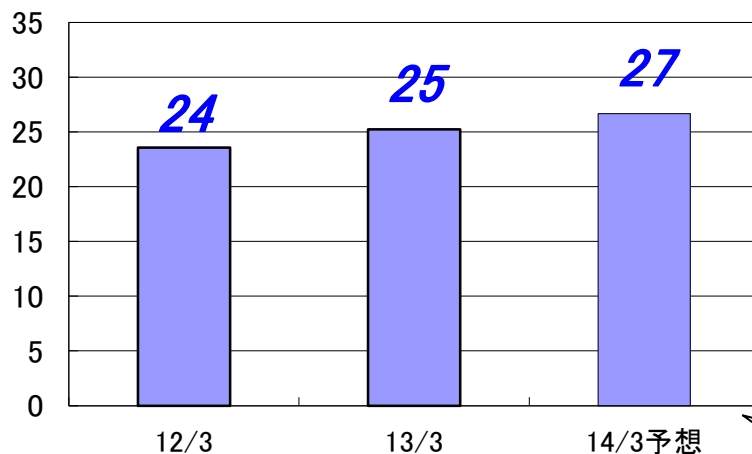
- *硬化温度が80℃程度で硬化可能に
- *銀ペーストの色を黒に近づけカメラモジュール内の反射を防ぐ
- *低温で導電が可能な接着剤として様々な用途に



低温硬化導電性接着材料

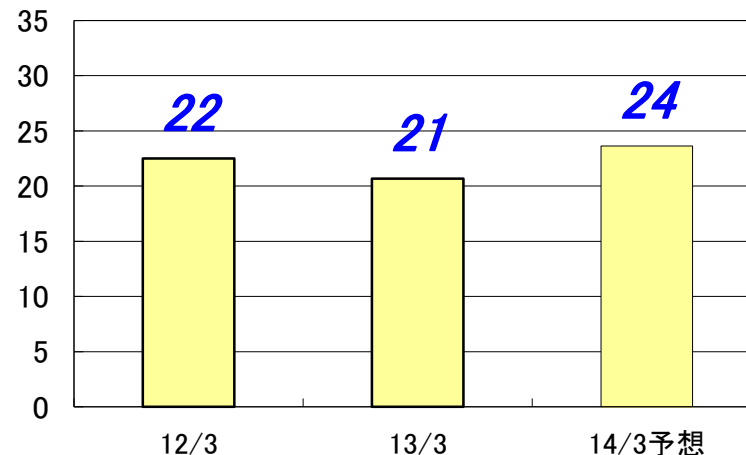
設備投資

【億円】 ※リースを含む



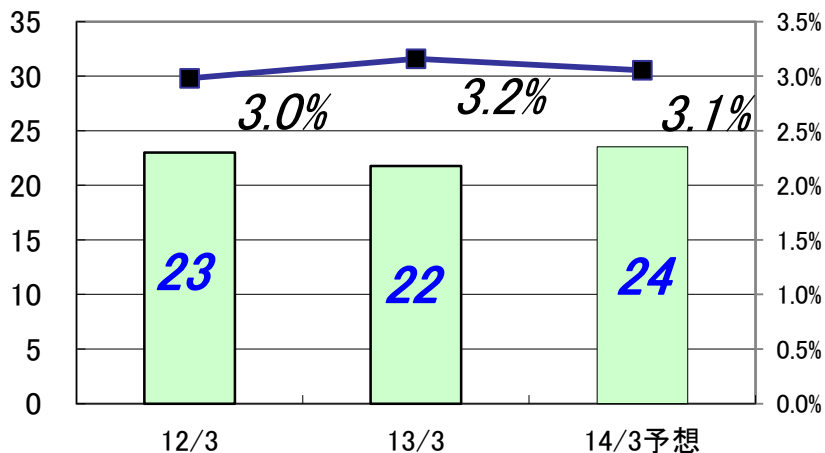
減価償却費

【億円】



研究開発関連費用

【億円】 □ 試験研究開発費 ■ 対売上高比率



車載生産設備
 Bangladesh工場生産設備

投資効果を最大限にするべく集中と選択

戦略事業を中心とした設備投資・開発投資

- ・電子化学材料 新素材関連
- ・高輝度LED量産に向けた対応
- ・車載関連
- ・次世代デジタルワイヤレス関連

本資料中の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。